

「社会保障って何？」ワークシート 活用マニュアル

社会保障って何？

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになるはず。

① 東京都または大阪府の目標で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみよう。
●平成28年「平成28年・平均世帯収入(世帯主)」
高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・ガス・熱費 通信費 用・社会保険料 娯楽費 その他	
計	円	計	円

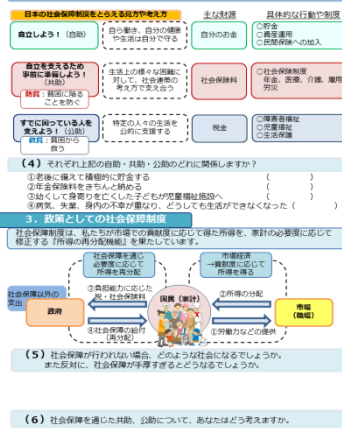
② 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事柄に答えました。どう判断しますか？

- ① 病気にかかったら入院。医療費が合計で50万円。
- ② 会社が倒産。失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

③ 働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にとりかかるときはどのように考えますか？

2. 「自立」を支える社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生活にわたって安定させるための、社会の重要な基礎です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。



社会保障制度を考えるためのファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保障の種類と範囲

生活上の様々な困難に対して、社会全体の力で支えようとする。自立を支えるための制度が社会保障制度です。国が中心となって、国民の生活にわたって安定させるための、社会の重要な基礎です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

	主な役割	加入者(会社員、公務員など)	加入者以外(自営業、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後の生活資金を確保するための生活費の保障	・国民年金(国民が加入) ・厚生年金(会社員が加入)	・国民年金(国民が加入) ・国民年金(国民が加入)
医療保険	病気にかかったときの医療費の保障	・国民年金(国民が加入) ・厚生年金(会社員が加入)	・国民年金(国民が加入) ・国民年金(国民が加入)
介護保険	介護が必要な高齢者への介護サービスの提供	・国民年金(国民が加入) ・厚生年金(会社員が加入)	・国民年金(国民が加入) ・国民年金(国民が加入)
雇用保険	失業時の生活資金の確保	・国民年金(国民が加入) ・厚生年金(会社員が加入)	・国民年金(国民が加入) ・国民年金(国民が加入)
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	・国民年金(国民が加入) ・厚生年金(会社員が加入)	・国民年金(国民が加入) ・国民年金(国民が加入)

2. 国民負担率の国際比較

国民負担率は、経費負担と社会保障料の総額を国民の所得で割ったものです。社会保障制度には多くの経費が投入されています。国民の所得は、どの程度社会保障に回っているかを考える重要な指標の一つとなります。国民負担率の国際比較は、日本は(左)の図表のとおりです。

国	経費負担率	社会保障料負担率	高齢化率(自給)
日本	23.3%	17.1%	22.7%
アメリカ	13.1%	30.3%	21.6%
イギリス	16.6%	45.8%	35.0%
ドイツ	20.4%	53.2%	30.3%
フランス	16.8%	60.1%	34.9%
スウェーデン	18.2%	62.5%	50.2%

① 国民負担率(経費負担率+社会保障料負担率)の国際比較

② 国民負担率(経費負担率+社会保障料負担率)の国際比較

③ 国民負担率(経費負担率+社会保障料負担率)の国際比較

④ 国民負担率(経費負担率+社会保障料負担率)の国際比較

この教材のねらい

この教材は「社会保障制度を理解するための見方や考え方」について、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」と「ファクトシート」からなっており、ワークシートに沿って学習を進めながら、適宜ファクトシートを参照することで、議論をより深いものにすることを目指しています。

社会保障制度については、世界でも様々な考え方があり、各国によって制度は異なっています。各国の社会保障制度はその国の社会に対する価値観を反映したもので、ということが出来ます。

従って、設問については、一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いたものになるように、また、指導者も自説を押しつけることなく、ともに議論を深めるようなスタンスで取り組んでいただくようお願いします。

この教材を通じて、社会保障制度の意義や社会の仕組みなどに関する基本的な考え方を養うことができれば、大きな学習の成果であると考えられます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科の教科目標達成に資するものと考えられます。

(公民科の教科目標)
「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

「自立」について考えてみよう！①

設問

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

(1) 高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）

高卒平均：157,000円　大卒平均：202,000円

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

「自立」について考えてみよう！①

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (1)	<p>★目的 生活していくこと、やりくりの厳しさを理解させる。</p>	<ul style="list-style-type: none">○「家賃」……………給料の3分の1が目安。地域によって水準は異なる。○「食費」……………自炊中心の生活を送った場合で25,000円程度。外食やお惣菜などに頼ると、もっと高くなる。○「水道・光熱費」……光熱費は季節等によって変動があるが、一人暮らしでも基本料+使用量で6,000~10,000円程度はかかる。○「通信費」……………3,500~10,000円。使い方に応じてかなり差が出る部分。○「税・社会保険料」……総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』によれば、勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出の割合は17.9%。○「その他」……………洗濯・清掃用品といった日用品など、5,000円程度は見込んでおく必要がある。○「預貯金」……………預貯金額は家族構成や年齢、生活スタイル等によって異なる（必要額に応じて毎月の貯蓄額を決める等）が、貯蓄額がゼロというのは望ましい状態ではないため、10%程度は設定するようにする。 <p>*参考 総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』では、可処分所得に占める黒字額（可処分所得から消費支出を差し引いた額）の割合である黒字率は勤労世帯で27.9%であった（可処分所得は、実収入から非消費支出を差し引いたもの）。</p> <div data-bbox="599 1159 1113 1371"></div>
		<p>★展開</p> <ul style="list-style-type: none">○ 厳密にやる必要はなく、やりくりの厳しさが実感できれば良い。○ 「税・社会保険料」については、給与明細や源泉徴収票の実物を用いて説明すると良い。

設問

(2) 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

- ① 病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。
- ② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

(3) 働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきと思いますか？

「自立」について考えてみよう！②

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (2)	★目的 自分の努力だけではどうにもならないリスクの存在に気づき、社会保障制度の必要性を理解させる。	<ul style="list-style-type: none">○ 「貯金を取り崩す」「親から借りる」等の回答も予想されるが、「貯金が無かったら?」「親を頼れなかったら?」と問いかけ、考えさせる。○ 最後は、①②それぞれのケースでの現行制度の保障を説明する。ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」を適宜参照。 <p>①公的医療保険 3割負担は約15万円であるが、この場合、高額療養費制度（負担月額を一定限度（一般的な所得の人で8万円位）におさえる制度）も適用される。</p> <p>②雇用保険 たとえば、失業等給付の基本手当は、定年、倒産、契約期間の満了等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職するために支給されるもの。 年齢、雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって、90日～360日の間支給される。</p> <p>→参照：ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」も参照</p>
1 (3)	★目的 同上	<ul style="list-style-type: none">○ 様々な理由で「自立が困難な場合もあること」を認識する。○ 「自己責任」等の回答が出た場合は、その状態を放置すると社会がどうなるかを考えさせる。○ 「家族で支える」等の回答が出た場合には、その是非を議論すると良い。どこまで家族で支えるべきなのか、家族と共倒れになったらどうするのか、等○ 「国が税金で何とかする」等の回答は今の日本の考え方に近いことを説明する。○ 個人のみ力だけでは備えることに限界がある生活上のリスク（病気、けが、高齢、失業、死亡など）に対して、社会全体でセーフティネットを作り支えようとする仕組みが社会保障制度である。
まとめ		<ul style="list-style-type: none">○ 社会保障制度などの社会の仕組みも理解、活用しながら、生きていくこと、また、こうした支え合いの意義を理解し、参加しようという意識を持つことが社会の一員として生きていくということと言える。

「自立」を支援する社会保障制度

設問

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方

自立しよう！（自助）

自ら働き、自分の健康や生活は自分で守る

主な財源

自分のお金

具体的な行動や制度

- 貯金
- 資産運用
- 民間保険への加入

自立を支えるため 事前に準備しよう！（共助）

防貧：貧困に陥ることを防ぐ

生活上の様々な困難に対して、社会連帯の考え方で支え合う

社会保険料

- 社会保険制度
年金、医療、介護、雇用、労災

すでに困っている人を 支えよう！（公助）

救貧：貧困から救う

特定の人々の生活を公的に支援する

税金

- 障害者福祉
- 児童福祉
- 生活保護

（4）それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する (自助)
- ②年金保険料をきちんと納める (共助)
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ (公助)
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった (公助)

「自立」を支援する社会保障制度

ねらい

- 日本の社会保障精度をとらえる見方や考え方を理解させる。
- 例えば、租税と保険料の違い、救貧策と防貧策の違いを理解させる。

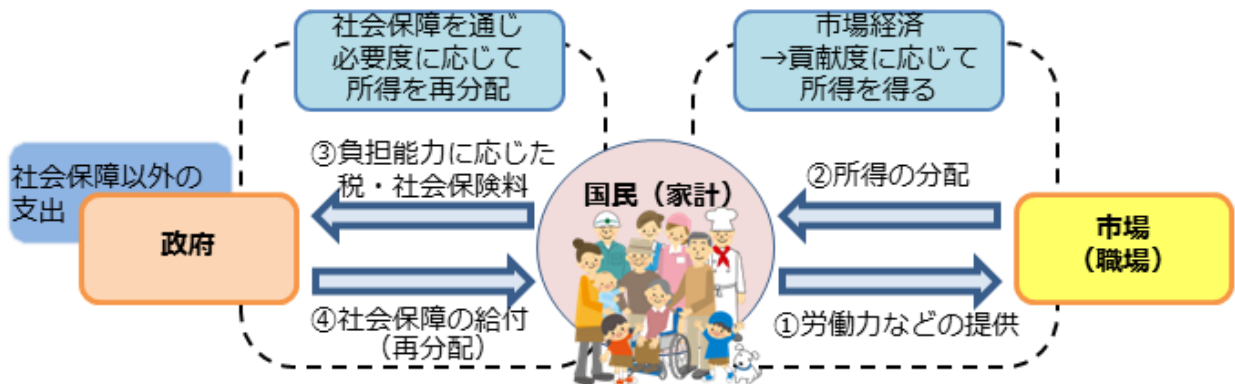
学習の流れ

2 (4)	★目的 「自助」「共助」「公助」の違いを理解させる	<ul style="list-style-type: none">○日本の社会保障制度は、自助・共助・公助の最適な組み合わせに留意して形成すべきとされている。○「自助」は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持することであり、○「共助」は、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対して、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える仕組みである。主に、社会保険料を財源とし、保険料を払った人に給付を行う仕組みである。病気やケガ、失業など、貧困に陥る原因となる事故に対してあらかじめ備えて生活が困難な状態にならないようにしており、人々が貧困に陥ることを防ぐ「防貧」の働きをしている。○「公助」は、生活に困窮する人々に対して受給要件を定めた上で必要な生活保障を税金を財源として給付する仕組みである。貧困に陥った人を救済するという意味で、「防貧」機能に対して「救貧」の働きをしている。
-------	------------------------------	--

設問

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



(5) 社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

(6) 社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

政策としての社会保障制度

ねらい

- 社会保障制度が果たしている機能のひとつである「所得の再分配機能」について理解させる。

学習の流れ

図の説明	<ul style="list-style-type: none">○ 所得の再分配機能とは、所得を個人や世帯間で移転させることにより、貧富の差を縮小し、国民の生活の安定を図るものである。 ワークシートの図では、<ul style="list-style-type: none">(1)国民は労働力の対価として賃金を得る（一次分配）（①②）。(2)賃金の中から負担能力（所得）に応じた税や社会保険料を負担する（③）。(3)政府はそれらを財源として、必要とする人に社会保障を給付する（④）。という構図を示している。○ 市場経済では、言わば貢献度に応じて所得が分配されるが、貧富の差が拡大する懸念がある。社会保障制度は、国や地方公共団体が国民から税や社会保険料という形で費用を集め、これを金銭や福祉サービスを必要とする人に現金給付や現物給付という形で支給するという所得移転を行っている（所得の再分配）。○ 例えば、生活保護制度は、税を財源にした「所得のより多い人」から「所得の少ない人」への再分配であり、公的年金制度は社会保険料を主要財源にした、現役世代から高齢世代への仕送りの社会化（再分配）とみることができる。また、公的医療保険制度では、所得に応じて保険料負担を求め、受けられるサービスは基本的に同じである。
3（5）	<ul style="list-style-type: none">○ 社会保障が行われない場合<ul style="list-style-type: none">・ 「働かざる者食うべからず」という言葉のように、高齢者や障害者などの弱者が切り捨てられる社会となる。・ 病気やケガ、障害や高齢により、生活上の困難を抱えた時に、それを乗り越えるのに必要な公的サービスが薄くなる懸念がある。○ 社会保障が手厚すぎる場合<ul style="list-style-type: none">・ 働いてもそれに応じた見返りとしての所得が得られないため、人々の意欲や社会の活力が削がれてしまう可能性がある。（※）。 <p>→参照：ファクトシート「2. 国民負担率の国際比較」も参照</p> <p>※スウェーデンは高福祉・高負担の国といわれるが、スイスの有名ビジネススクールであるIMD（International Management and Development）が毎年発表している「国家の国際競争力」（付加価値の創造を維持し、その国の企業の競争力を高める国の環境条件の能力）を見ると、調査対象の59か国中、日本が27位であるのに対し、スウェーデンは5位となっている（「世界競争力年鑑（2012年）」）。この結果からは、必ずしも高負担が国際競争力の低下に直結するものではないことがわかる。（中略）スウェーデンでは、産業構造を高付加価値分野に積極的に転換していくと同時に、国民には積極的労働市場政策によって、労働市場の外において知識を身につけたり、技能を高めたりする機会を提供することで雇用可能性（エンプロイアビリティ）を高めてもらうことで、成長力のある産業・企業へ労働力の円滑な移動が進むような取組みを行っている。こうした一連の政策が功を奏して、スウェーデンは高い競争力を保っている。（平成24年度『厚生労働白書』より）</p>
3（6）	<ul style="list-style-type: none">○ 自由に意見を出してもらおう。 <p>（参考）</p> <p>「What the World Thinks in 2007」調査での「自力で生活できない人を政府が助ける必要はない」という設問に、「はい」と答えた人が日本では38%で世界一高い。自由と自己責任の国と言われるアメリカでも28%。その他、イギリス、フランス、ドイツなどでは10%程度。</p>